

## 低金利という、大衆課税

### 成長を恐れる政府



若い人たちに、銀行預金には利子がついて、それなりに増やすことができたと言明しても信じてもらえないかもしれない。1年の定期預金金利が0・01%という水準なので、年に100円の金利を稼ぐのに元本が100万円必要になる。手数料を取らないだけだけの貸金庫になっている。

銀行は自分の責任だと認めないだろう。異次元の金融緩和以前から、長く超低金利政策がとられたことが原因だからだ。

誰のための、何のための低



金利だろうか。少なくとも預金者のためではない。経済成長のためというのが第一の理由であろう。財政政策に効果が乏しい上に、財源面からも限界があり、これ以上は期待できない。その代わりに金融政策が成長実現の頼みの綱になってきた。

しかし、金利がどんなに下がっても企業は積極的に投資しないし、雇用も拡大しない。経済成長という狙いに近づいている実感は全くない。政府は、金融面からの政策展開の失敗を認めるべきだろう。

もっとも、失敗は金融政策に依存したことはない。昔ながらの夢を追い、経済成長戦略に政権の安定的基盤を求めたことにある。これにこだ

わり続けられず求心力は失われる。成長戦略の非現実性に人々は気がつき始めている。

一方、低金利政策は政府にメリットもある。財政赤字の深刻化を先伸ばしにし、財政再建の課題に取り組む切迫感を緩和しているからである。これがもう一つの理由になる。

金利が低いために国債の発行金利も低く、そのため年々の政府の利払い費用は小さく抑えられる。金利が上がったらそうはいかないから、財務省を筆頭に政府は金利が上がることは避けたいだろうし、そのためには経済成長は望ましくない。

むしろ、消費増税を先延ばしすることが有効な選挙対策にもなるから、財政再建が進まない現状は、現政権には好都合だろう。つまり、経済成長を看板にしている政府は、内心では成長が始まることを

恐れている。

だから、経済成長に本気で取り組むことも期待できない。頼りにならない政府の施策の下で預金者は耐えている。低金利は、本来であれば得られる金利所得を預金者から奪っている。それは預金金利に高率の課税をしているのと同じ状態なのである。預金者が低金利を受け入れているからこそ、低利の国債発行が可能になる。

そうでなければ国債発行費用は高くなり、財政負担を増加させ、いずれは増税につながる。増税という不人気な政策の代わりに、低金利は国の財政危機を緩和している。経済成長という大義名分で、実際には税ではなく低金利が家計から所得を奪い取っている。だから、大衆課税が、低金利政策の本質的な意味ではないか。

(東京大名大学教授 武田 晴人)